



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉村 嘉穂 TEL 03-3351-6131
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,586	△13.7	226	△66.1	209	△69.9	△284	—
22年3月期第3四半期	20,380	7.8	668	220.3	695	172.6	396	691.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△23.95	—
22年3月期第3四半期	33.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,936	13,582	38.3	1,125.68
22年3月期	35,520	14,071	39.0	1,165.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,383百万円 22年3月期 13,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	26,000	△8.7	470	△62.2	460	△61.6	△80	—	△6.73	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	12,000,000株	22年3月期	12,000,000株
23年3月期3Q	110,595株	22年3月期	108,616株
23年3月期3Q	11,890,562株	22年3月期3Q	11,891,617株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの関連業界におきましては、建築・道路関連事業における需要低迷の厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様志向の技術提案型営業による需要の創出や関連市場への営業展開を積極的に推進するとともに生産性の向上、コスト削減に取り組み、堅調に推移してまいりましたが、鉄骨関係のマンション建築需要の大幅な落ち込みから、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比27億94百万円減少の175億86百万円となりました。

利益の面では営業利益につきましては、鉄骨関係の第4四半期以降売上予定の不採算案件の棚卸資産の簿価切下額等4億93百万円を売上原価に計上したことにより、前年同四半期比4億41百万円減少の2億26百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期比4億86百万円減少の2億9百万円となりました。四半期純損失につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴い1億32百万円を特別損失に計上し、また、子会社の繰越欠損金について繰延税金資産を計上できないため2億84百万円（前年同四半期は3億96百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

金物関係においては、電力用金物、通信用金物とも需要は比較的好調に推移しました。鉄塔関係は電力用鉄塔、通信用鉄塔とも需要が低調でした。

その結果、売上高は107億68百万円となりました。

（建築・道路関連事業）

鉄骨関係は不動産市況の悪化に伴い大幅に需要が低迷しました。道路施設機材関係においても新規大型件名はありませんでしたが、前期より繰越のトンネル内施設工事等の大型件名があり、前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は45億47百万円となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子・樹脂関係においては、需要は比較的堅調に推移しました。

その結果、売上高は22億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、349億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、180億74百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4億38百万円、仕掛品が12億87百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、168億62百万円となりました。主な要因は投資有価証券が1億30百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、119億11百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が3億35百万円増加しましたが、未払法人税等が4億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、94億42百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億37百万円増加しましたが、社債が3億68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し、135億82百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億3百万円とその他有価証券評価差額金74百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での通期業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,622千円、経常利益が3,306千円減少し、税金等調整前四半期純損失が135,991千円増加しております。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443,984	5,005,066
受取手形及び売掛金	5,466,332	7,533,162
製品	1,176,875	1,229,889
仕掛品	4,939,334	3,651,913
原材料及び貯蔵品	650,177	625,511
その他	410,953	557,471
貸倒引当金	△13,325	△20,154
流動資産合計	18,074,332	18,582,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714,946	2,811,340
機械及び装置（純額）	982,639	909,999
土地	10,514,457	10,513,457
その他（純額）	131,591	167,132
有形固定資産合計	14,343,634	14,401,929
無形固定資産		
投資その他の資産	142,476	125,151
投資有価証券	1,411,498	1,542,147
その他	1,003,105	905,361
貸倒引当金	△38,354	△37,248
投資その他の資産合計	2,376,249	2,410,260
固定資産合計	16,862,361	16,937,341
資産合計	34,936,693	35,520,201

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,584,584	6,439,460
短期借入金	2,391,051	2,586,550
1年内返済予定の長期借入金	519,179	498,961
1年内償還予定の社債	401,000	66,000
未払法人税等	21,510	452,476
賞与引当金	167,285	336,512
役員賞与引当金	16,001	92,450
その他	1,811,177	1,507,712
流動負債合計	11,911,789	11,980,124
固定負債		
社債	2,746,000	3,114,000
長期借入金	1,064,639	826,699
再評価に係る繰延税金負債	2,453,967	2,453,967
退職給付引当金	2,597,997	2,617,565
役員退職慰労引当金	267,048	318,221
その他	312,617	138,234
固定負債合計	9,442,269	9,468,686
負債合計	21,354,059	21,448,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,044,087	9,447,734
自己株式	△29,353	△28,720
株主資本合計	9,645,442	10,049,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,808	237,002
土地再評価差額金	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計	3,738,244	3,812,438
少数株主持分	198,946	209,229
純資産合計	13,582,633	14,071,390
負債純資産合計	34,936,693	35,520,201

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,380,807	17,586,206
売上原価	17,647,319	15,296,132
売上総利益	2,733,487	2,290,073
販売費及び一般管理費	2,065,241	2,063,371
営業利益	668,245	226,702
営業外収益		
受取利息	2,924	2,825
受取配当金	38,686	36,933
受取賃貸料	88,024	93,793
負ののれん償却額	56,564	5,294
その他	24,414	25,941
営業外収益合計	210,613	164,787
営業外費用		
支払利息	100,407	82,281
賃貸費用	49,597	52,338
その他	33,530	47,690
営業外費用合計	183,534	182,311
経常利益	695,324	209,178
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,398
貸倒引当金戻入額	5,365	5,303
固定資産売却益	1,953	—
その他	403	—
特別利益合計	7,722	12,701
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132,684
投資有価証券評価損	1,067	12,312
固定資産除却損	23,285	7,163
固定資産売却損	1,796	12
その他	3,905	4,384
特別損失合計	30,055	156,556
税金等調整前四半期純利益	672,992	65,323
法人税、住民税及び事業税	188,632	235,639
法人税等調整額	83,722	120,378
法人税等合計	272,354	356,017
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△290,694
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,188	△5,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,448	△284,733

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。